

J-クレジットを活用した 官民連携による付加価値向上への取り組み

～地域金融機関の特徴を活かした支援～



山陰創生推進プロジェクトチーム
(地域振興部 地域振興グループ)

2021/12/15

はじめに（弊行のご紹介）

1. サステナビリティ宣言／サステナビリティレポート
(APPENDIX) 今年度の取り組み・方針（中計・関連プレスリリース）
2. J-クレジットの取組開始（問題意識・経緯）
3. J-クレジットの活用促進（普及啓発）に向けた独自の活動
4. コーディネーター制度創設にあたっての課題認識
5. 地公体等と連携した企業（購入者）サポート
6. J-クレジットの販売仲介活動の実績
(APPENDIX) J-クレジット創出支援
7. 地域への波及効果～SDGsの視点から～
(APPENDIX) 外部セミナー対応
8. まとめ（今後の展開ほか）

■ 山陰合同銀行のご紹介（単体）

設立	1941年7月1日
本店	島根県松江市魚町10番地
資本金	207億円
従業員数	1,980名
預金等	4兆9,754億円
貸出金	3兆6,914億円
有価証券	1兆9,800億円
自己資本比率	11.64%
拠点数	国内本支店70、出張所79 (うちブランチインブランチ方式33) 国内事務所1（東京） 海外事務所3（大連、上海、バンコク）
その他	全国で唯一2県の指定金融機関

(2021年9月30日現在)

経営理念

**地域の夢、お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク**



国立公園
オフィシャルパートナー
2021年3月 中国地域の
金融機関で初めて国立公園
オフィシャルパートナーシップを
環境省と締結

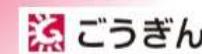
サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、
国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の
趣旨に賛同し、**地域の課題解決**に取り組むことで、
持続可能な地域社会の実現を目指します。

■ 重点取組事項 ■

- 地域経済の持続的な成長
- 豊かな地域社会の実現
- 持続可能な地域環境の実現
- 従業員の満足度向上
- 健全で透明性の高い経営体制の確立

II - 3. ESG経営の推進（1）



- SDGs実現に向け、リレーションシップバンкиングをベースにESG経営を実践する

サステナビリティ宣言（2019年制定）

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

ESGに沿った取組方針

リレバンベースの取組み

- 当行の文化として根付くリレーションシップバンкиングをベースに、地域・お客様の課題解決を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献する

リーディングバンクの責務

- 地域金融エコシステムにおいてリーディングバンクとしての責務を果たし、地域の産業・事業を徹底的に支える

Environment: 環境における主な取組み

主な取組課題

具体的取組内容

環境ビジネス

環境関連 ファイナンス・投資

取組強化

- グリーンファイナンス、トランジションファイナンス
- ESGの観点も踏まえた成長分野への投資



太陽光発電プロジェクトへのファイナンス等を通じ、低炭素社会の実現に向けた取組みを後押し。

気候変動への対応

TCFD提言への取組み

新規

- TCFD提言への賛同及び気候変動シナリオ分析を含めた行内体制の検討・整備

環境負荷の低減

温室効果ガス排出削減

取組強化

- 温室効果ガス排出実質ゼロの早期達成
削減目標：排出量▲50%（2013年度比）
- J-クレジットの活用・販売支援

II - 4. ESG経営の推進（2）

**Society : 社会 における主な取組み**

主な取組課題	具体的取組内容		
地域の事業の存続・成長	リレバン活動を通じた地域の徹底支援	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業環境の変動（コロナ、脱炭素など）における個々の課題に応じた多角的コンサル ✓ 厚い自己資本を活用した機動的な金融支援
安心安全な社会の形成	安定した金融インフラを全てのお客様に提供	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幅広い業務提携を活用したインフラ維持 ✓ アプリなどデジタルを活用した利便性向上
地域社会への貢献	幅広い社会貢献活動の展開	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 尚風館（青少年の育成活動） ✓ ごうぎん希望の森（森林保全活動）など
地域・お客様の後押し	新サービスの開発	新規	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 法人向けSDGs/ESGコンサルティングメニューの開発
ダイバーシティ	多様な人材の活躍をサポート	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専門人材の育成、女性の積極登用 ✓ ごうぎんチャレンジ（障がい者の自立・社会参画支援）



山陰各地の森林で役職員や家族が参加し年2回実践的な保全活動を実施。

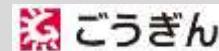


感性農かに絵を描くチャレンジでまつえ職員。絵は当行ノベルティへのプリントや賛同企業の活動で使用。

Governance : 企業統治 における主な取組み

主な取組課題	具体的取組内容		
グループガバナンス	グループ連携の強化	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行主導の経営戦略のもとグループシナジーの最大化を追求
リスク管理	各種リスク管理態勢の高度化	取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスクアペタイトフレームワーク活用を通じた経営管理の高度化 ✓ リスクベースによるコンプライアンス・リスク管理

(APPENDIX) 今年度の取り組み・方針（関連プレスリリース）



■「気候関連財務情報開示タスクフォース」 提言への賛同表明

News Release

山陰の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

SAN-IN
GOOD BANK

株式会社山陰合同銀行
〒690-0023 岡山県岡山市中区柳原町10
TEL:086-95-1000
URL:https://www.sogin.co.jp

2021年6月28日

TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言への賛同表明について

当社は今般、(構成員は横田一郎)では、今般、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言への賛同を表明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 賛同表明日 2021年4月27日(火)

2. 対象の背景・目的

近年、世界中の温暖化気象や大気汚染を原因とする被害が甚大化する中、温暖化対策は世界共通の課題となっていました。当社は、自らの行動を通じて、より多くの社会貢献を図ることで、社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に向けた方針を定めました。

こうした状況を踏まえ、気候変動の影響やそれに及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、持続可能な社会実現に貢献していくため、このたびTCFD提言に賛同いたしました。今後、持続可能な社会実現に努めてまいります。また、持続可能な金融商品を幅広く展開し、地域やお客様の持続可能な実現に向けた持続可能な金融商品を幅広く展開してまいります。

当社グループでは、これまでも持続可能な金融商品を提供するうえで持続可能な金融商品へ向けた取り組みを行ってきました。また、2019年6月には「サステナビリティ宣言」を、2020年5月には「環境方針」「人権方針」「労働条件」「健康・安全、倫理と守密性」等が持続的に改善する仕組を目標に取り組みを行っています。

尚ほ今後もグループとなって、持続可能な金融商品を含む社会・環境問題に対する取り組みをより強化し、持続可能な社会実現に貢献していくことを目指してまいります。

TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」
TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures の構成、主導指揮の中央銀行や金融監督機関が参加する国際的議論委員会（アドバイザリーボード）によって2014年12月に設立されたタスクフォース。2017年6月に報告書をまとめた最初の報告書が公表され、報告書のなかで、すべての企業に対し、持続可能な社会への実現に向けた気候変動適応リスク・機会の評価と対応への影響について開示を行うよう提議している。

TCFD
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ごうぎん

■「サステナビリティ宣言を踏まえた投資方針」の公表

News Release

山陰の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

SAN-IN
GOOD BANK

株式会社山陰合同銀行
〒690-0023 岡山県岡山市中区柳原町10
TEL:086-95-1000
URL:https://www.sogin.co.jp

2021年6月15日

「サステナビリティ宣言を踏まえた投資方針」の公表について

山陰合同銀行（頭取：山崎一樹）では、2019年5月に「サステナビリティ宣言」を策定・表明し、持続可能な地域社会の実現に向け、これまで積極的に地域の環境整備や社会問題解決に取り組んでまいりました。今般、この取り組みをさらに強化することを目的に、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクター等への投融資に向けた方針を定めた「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を発表いたします。

記

1. 方針の基本的な考え方

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標の達成等を踏まえ、本業を通じた持続可能な地域社会・地域環境の実現のため、投融資において積極的に取り組む分野と取り組みを回避する分野について方針を定めます。

2. 方針の概要（詳細は別紙のとおり）

(1) 積極的に取り組む分野

地域の持続的発展に資する事業や生物多様性の保全、脱炭素社会の実現に寄与する事業等への投融資に積極的に実施します。

(2) 取り組みを回避する分野

①特定のセクターに係る取扱い方針

②生物化学兵器やクラスター弾等の兵器を開発・製造・所持する先に対する投融資は行いません。

③石油火力発電所の新規建設投資を資金供給とする投融資は原則行いません。

④バーム油漁業等に対する投融資は、既取扱状況等を確認した上で慎重に検討します。

3. 方針の運用開始日
2021年6月15日

※サステナビリティ宣言
山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ごうぎん

■「サステナブルファイナンスに係る長期目標」の設定

News Release

山陰の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

SAN-IN
GOOD BANK

株式会社山陰合同銀行
〒690-0023 岡山県岡山市中区柳原町10
TEL:086-95-1000
URL:https://www.sogin.co.jp

2021年6月29日

サステナブルファイナンスに係る長期目標の設定

山陰合同銀行（頭取：山崎一樹）では、SDGs達成目標である2030年度をターゲットとする、サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定しましたので下記の通りお知らせします。オペラブルファイナンスに係る長期目標の達成に資する投融資と実施し、地域のESG基準に適合する、サステナブルな取り組みを実施し、内容を公表することとしましたので下記のとおりお知らせします。

当社では「サステナブルファイナンスに係る長期目標」を明示しており、地域の持続的発展に資する事業や生物多様性の保全、脱炭素社会の実現に寄与する事業等への投融資に積極的に取り組んでまいります。

記

1. サステナブルファイナンスの定義

各種国際規範や取引の慣習・ガイドライン（グリーンボルド規範、グリーンボンディング規範等）における持続性・資本効率の観点等に合意する環境保護・社会改善等の枠組に資する投融資。

分野	事業	具体例
環境分析	取扱金融機関・運送及び販売業 環境配慮に資する事業 森林・林業事業 基礎建設用特瓦丸川河川網 社企分析	再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、循環型事業、企業可持力センター（医療・教育場）、風力発電（太陽光）等

2. 目標

2021年度～2030年度 サステナブルファイナンスの累計実績額 (うち持続ファイナンスの累計実績額)	1.5兆円 (3,000億円)
---	--------------------

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ごうぎん

1. サステナビリティレポート（2021年11月）



- 地域金融機関として全国初となる「サステナビリティレポート2021」を発行



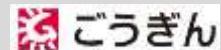
地域全体の持続的な成長

地域を徹底的に支える

取り組むべき重要課題		2020年～2021年の主な取り組み
Environment 環境	環境ビジネスの取り組み	サステナブルファイナンスの長期目標を設定
	気候変動への対応	TCFD提言への賛同と開示 投融资方針の改定
	環境負荷の低減	2020年度CO ₂ 排出量(2013年度対比)△28.9%
Society 社会	地域の事業の存続・成長	2021年1月にごうぎんキャピタルとごうぎん事業承継ファンドを設立
	安心・安全な社会の形成	非対面チャネルの拡充 野村證券㈱との連携で資産形成をサポート
	地域社会への貢献	SDGs私募債に医療機関寄贈型をラインナップ
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	「ごうぎんSDGs経営応援サービス」の開始
	ダイバーシティ推進	障がい者雇用率2.48%→2.65% 女性管理職比率22.5%→22.6% (2020年3月～2021年3月)
Governance 企業統治	グループガバナンス強化	2021年6月 取締役構成の変更 独立社外取締役6名(50%)、 女性取締役2名(16.6%)
	リスク管理の強化	RAFの対象範囲の拡大を検討

当行が認識する 社会的課題	人口減少 高齢化社会	経済の低成長	デジタル社会 への対応	働き方や 価値観の 変化・多様化	脱炭素社会 の実現
------------------	---------------	--------	----------------	------------------------	--------------

2. J-クレジットの取組開始（問題意識・経緯）



経緯

2009年9月に、鳥取県様よりオフセット・クレジット制度（J-VER）のご案内を受けました。

当時、**鳥取県は全国で2番目**という早さでJ-VERを認証・取得されました。制度の認知が追いついていなかったこともあり、制度普及と販売促進の相談を受け協働について検討を開始しました。



ごうぎん希望の森



問題意識

当行は2006年より、弊行役職員による「ごうぎん希望の森（森林保全活動）」や「山陰ネットワーク会議（環境活動を実施する団体のネットワーク）」の活動を行うなかで、森林保全への資金循環を促す取り組みが必要であるという課題に直面しており、J-VER制度の有効な活用に課題解決の糸口を見出しました。



（事務局：弊行）

アウトプット

継続的に協働できる仕組みを検討するなかで、「**鳥取県J-VER地域コーディネーター**」（当時の名称）という制度が創設されました。（弊行は第一号認定）



【取組概要】

J-クレジットを
保有する
地元関係
団体等
(地公体・組合・
民間企業)



- 林業（森林管理）への資金循環により
森林のCO₂吸収量が増大
(気候変動対策へ)
- 森林保全へ関心の高い企業等とのネット
ワークが強化

- カーボン・オフセットを通じた経営・営業
戦略等の差別化として利用促進
- SDGs達成貢献、ESG経営の実践を
を通じた企業価値の向上



令和元年度 地方創生に資する
金融機関等の特徴的な取組事例

J-クレジットに基づく森林への資金還流とカーボンオフセットによる
森林資源の価値と企業価値の向上を同時に実現

- J-クレジット制度普及のためには、3つの要素が必要だと考えました。



面的
拡大

量的
拡大

持続性
担保

現在では、**鳥取県**様に加え、**鳥取県日南町**様、**兵庫県養父市**様もJ-クレジットの販売促進方法の一つとして『**地域コーディネーター制度**』を導入され、カーボンオフセットの取り組みを推進していらっしゃいます。また、弊行のお取引先の他自治体、民間事業者の皆様とも**「ビジネスマッチング契約」**を締結させていただき、同様の活動を行っています。

※現在、プロジェクト登録（モニタリング後認証予定）の島根県飯南町とも同様の契約を締結予定。

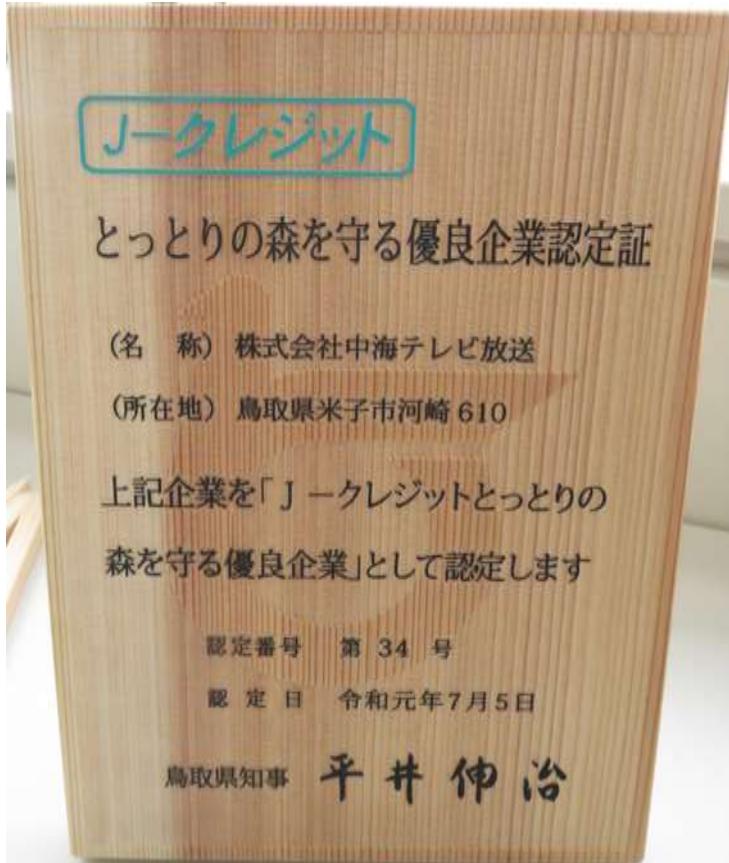
5. 地公体等と連携した企業（購入者）サポート（1）

ごうぎん

- 「売買契約調印式」を開催してPR！
地元メディアへのプレスリリース等を通じて、
購入企業のパブリシティのサポートも実施。
- 販売先（地公体等）もWEBサイトや
SNSへの掲載によって、積極的に情報発
信を行っています。



- 『とっとりの森を守る優良企業認定制度』
- 鳥取県では、鳥取県内のJ-クレジット（官民問わず）を購入した企業に対して、**鳥取県知事名での優良企業認定証を贈呈する制度を追加的に創設。**
- これにより、鳥取県保有以外のJ-クレジットの販売促進につながっています。





＜鳥取県＞

■ とっとりSDGsパートナー制度 Start ! (2020年9月～)

種別	登録数
企業・団体	227
個人	9
合計	236

民間事業会社、教育機関（大学、高校、中学、小学）、医療・福祉関連法人、NPO法人、任意活動団体、金融機関、地元放送局、商工団体、信用保証協会、法律事務所など多様なステークホルダーが参画中

(2021年6月30日時点、KPIとしても設定)

(事務局WEBサイト) <http://tottori-katsu.net/news/other/tottorisdgspartner2020/>

■ 「とっとりSDGs伝道師」制度の創設

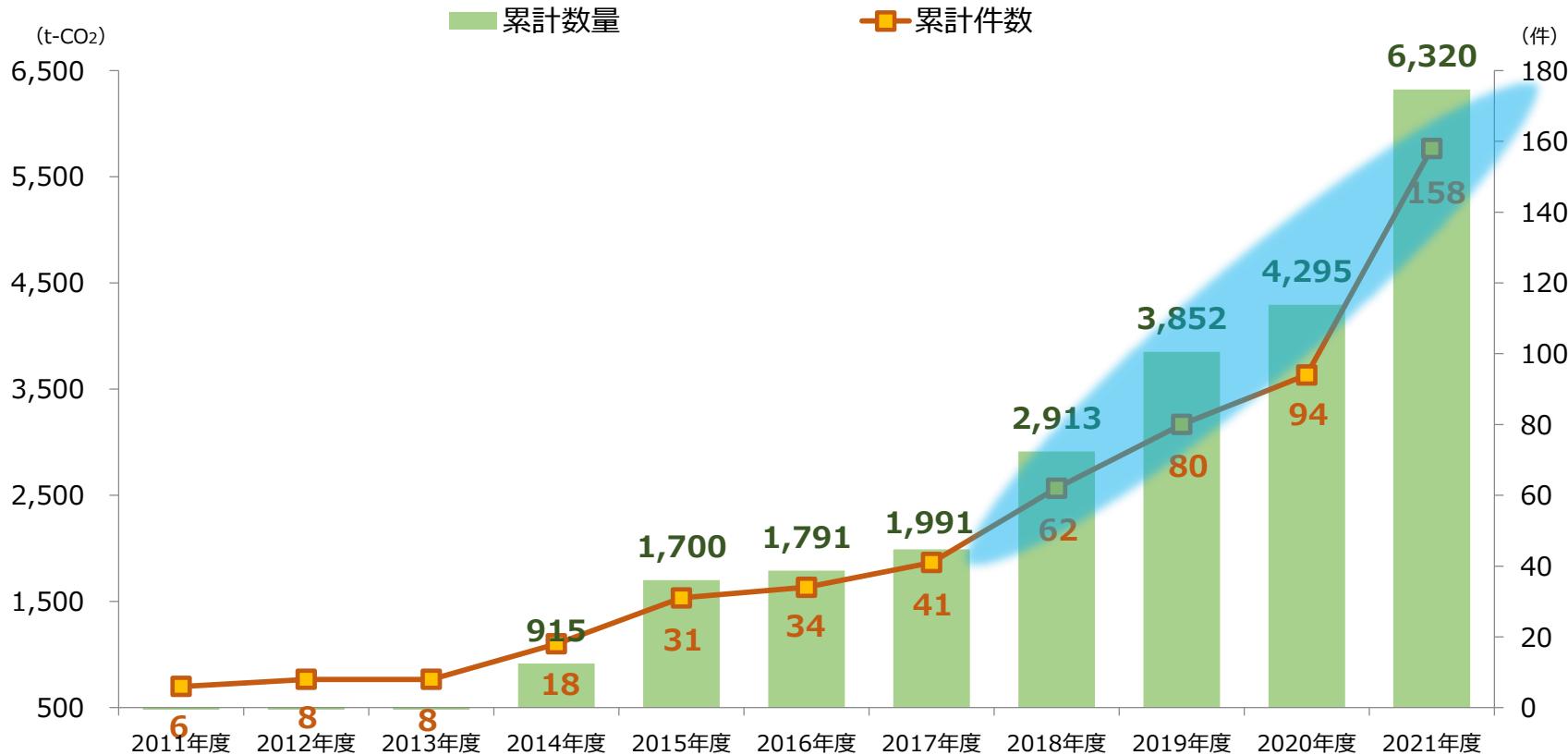
- ✓ SDGs普及啓発の“核人財”を選定・任命し、SDGs研修会希望の企業・団体等へ派遣する制度
- ✓ **当行行員も認定（8名）のうち地域金融機関職員として唯一認定**

■ 鳥取県版「SDGs認証制度（仮称）」検討

- ✓ 先駆的な制度創設を目指し、金融機関や有識者との検討会を実施中
- ✓ 2022年度の制度運用開始を予定（制度設計委員として参画）

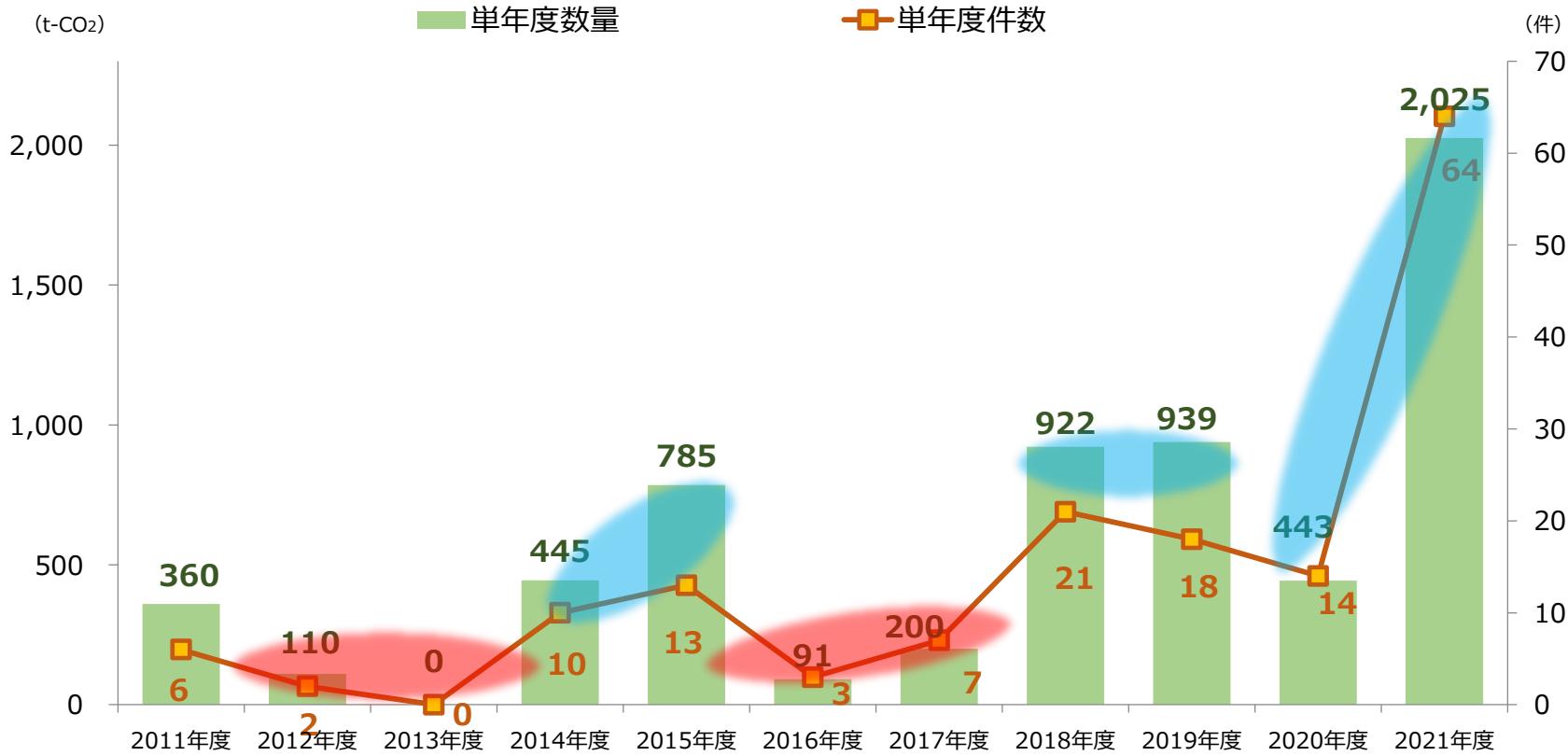
出典：とっとりSDGsパートナー制度事務局（とっとり県民活動活性化センター）Webサイトより抜粋し作成

6. J-クレジットの販売仲介活動の実績（累計）



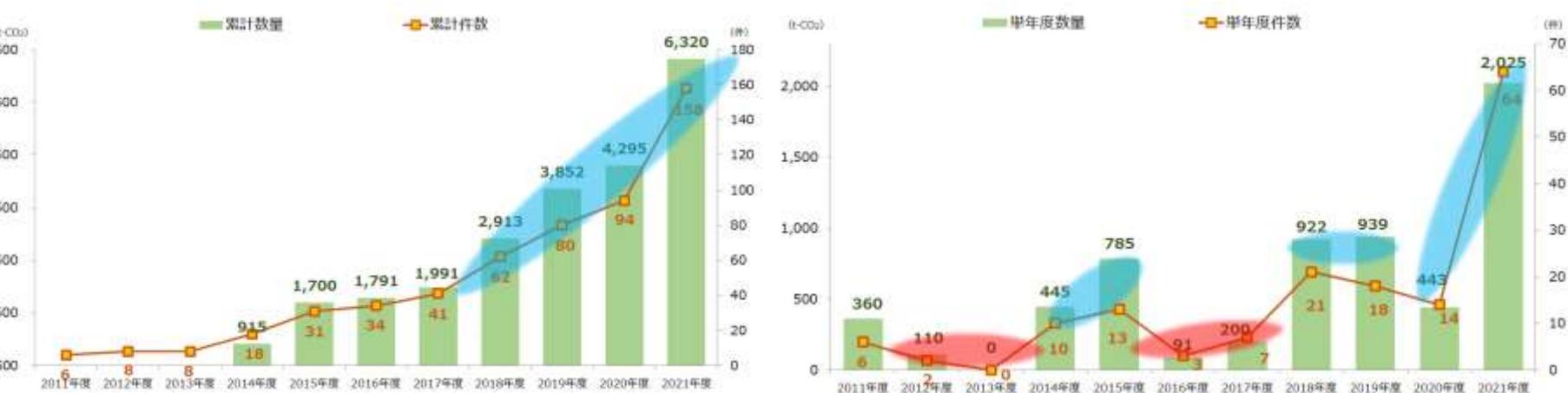
※2021年度は11月末時点の実績

6. J-クレジットの販売仲介活動の実績（単年度）



※2021年度は11月末時点の実績

6. 仲介実績の傾向（サマリー）



- 取組当初は現在よりもさらに認知度も低く低調であったが、2014年度移行は徐々に増加。
- 特に、2018年度以降、増加基調へ転換。さらに、2021年度は仲介支援が急増（単年度：64先、2,025t-CO₂）しており、累計実績も6,320t-CO₂に到達。
- 過去、2回仲介不調【谷】の時期があったが近年は行内の認知も向上し顧客への提案活動も（営業店が）積極的に実施していることが近年の好調の要因。
- 過去最高水準を記録した2018年度、2019年度に比較して、昨年度、今年度は1先あたりの平均購入数量は低下しているが、購入先数の増加は、J-クレジット活用の裾野の広がり、ESG経営の実践（SDGsへの貢献）への期待が見受けられる。

- ・島根県飯南町は県中南部に位置し、**町面積の約90%が森林・原野。**
 - ・2018年より、J-Creditに関する研修会や情報交換を継続的に実施。
 - ・2021年1月28日にプロジェクト登録申請、2021年3月の認証委員会にて認証。
 - ・計画では、**2020年度～2027年度で3,624t-CO₂（累計）が認証される見通し。**
 - ・来年度の認証取得に向け、カーボン・オフセットの提案（販売戦略）に向け、前倒しで協議していく予定。

244	2021/01/28	飯南町 6000020323861	島根県飯石郡飯 南町	飯南町 6000020323861	町有林における森林經營 活動	2020/04/01	FO-001Ver 2.4
-----	------------	----------------------	---------------	----------------------	-------------------	------------	---------------

出所：J-クレジット制度運営事務局WEBサイト「登録・認証情報」より抜粋し作成

- 基本施策 地球温暖化防止対策の推進 へ明記され、さらなる推進に向けて施策を展開する方針を打ち出している。



基本施策 6-2

地球温暖化防止対策の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー利用を促進し、
地球温暖化防止対策に取り組みます。

施策の方針

地球温暖化対策を推進し、森林資源や太陽光など自然エネルギーの活用を促進します。
地域や学校、企業などと連携し、地球温暖化対策の必要性についての情報発信に取り組みます。

主な取り組み /

環境に関する啓発活動

COOL CHOICE 自治体宣言に基づいた、地球温暖化防止対策や新エネルギー、省エネルギーについて啓発に取り組みます。

しまねCO2吸収・固定量認証制度

J-クレジットの推進
島根県が推進する CO2吸収・固定量認証制度や J-クレジットなど、地球温暖化防止に貢献する活動や、森づくり活動に取り組みます。

新エネルギーの導入支援

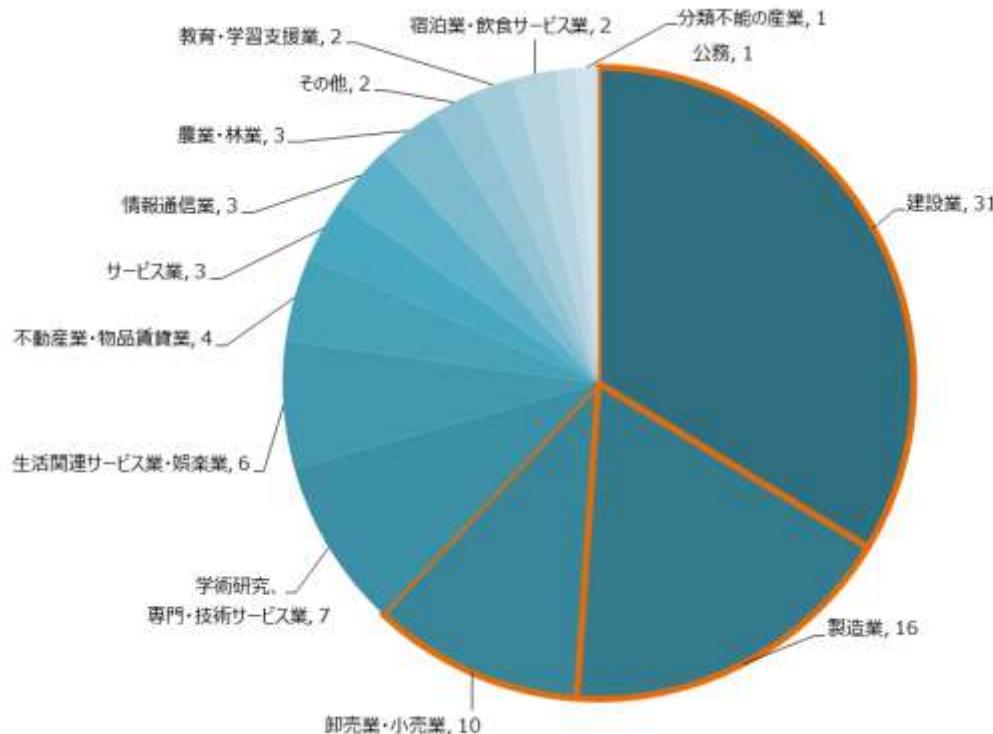
薪ストーブや太陽光パネルなど導入に対して支援します。

住宅リフォームに対する助成

(エコリフォーム支援)

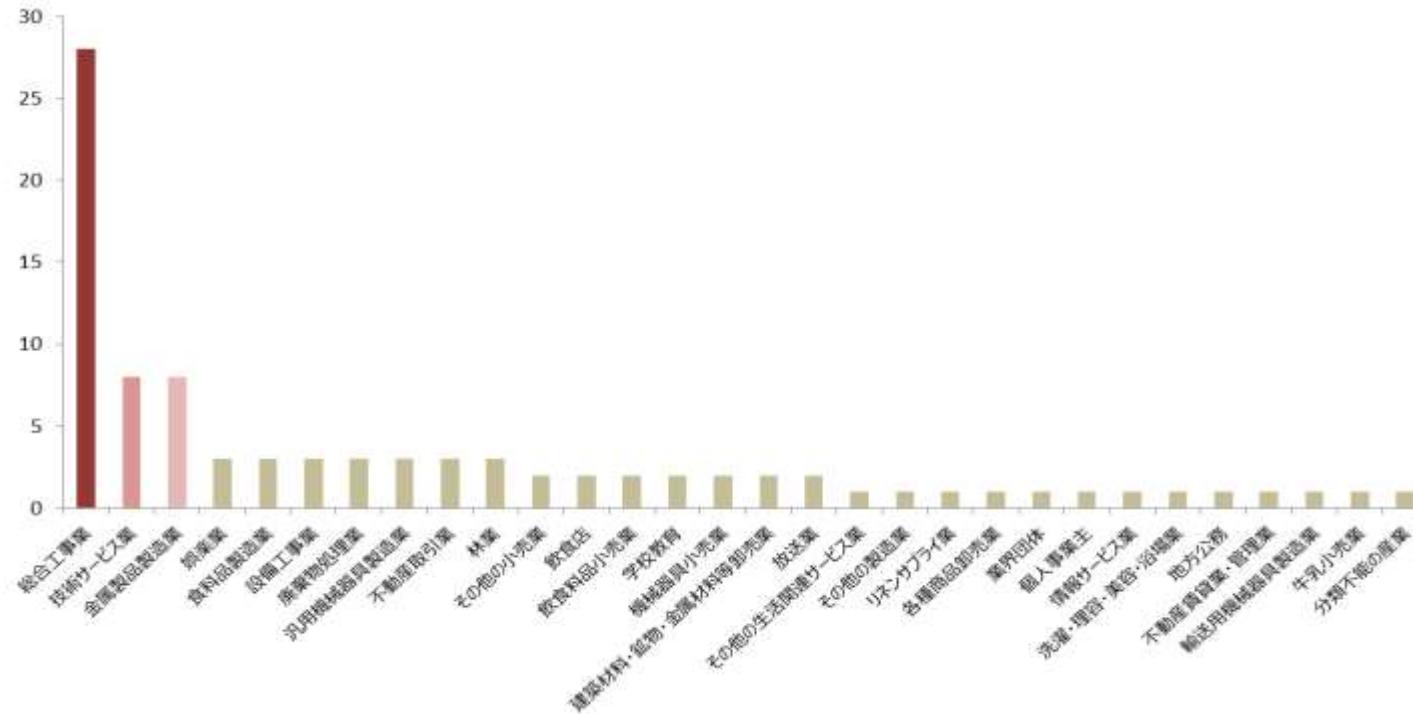
公益財団法人しまね自然と環境財団の工コ診断を受けた建物の断熱改修や太陽熱利用システムの設置への支援をします。

- 購入先（92先）を日本標準産業分類（大分類）で整理（重複あり）
- 建設業、製造業、卸売・小売業で全体の60%超



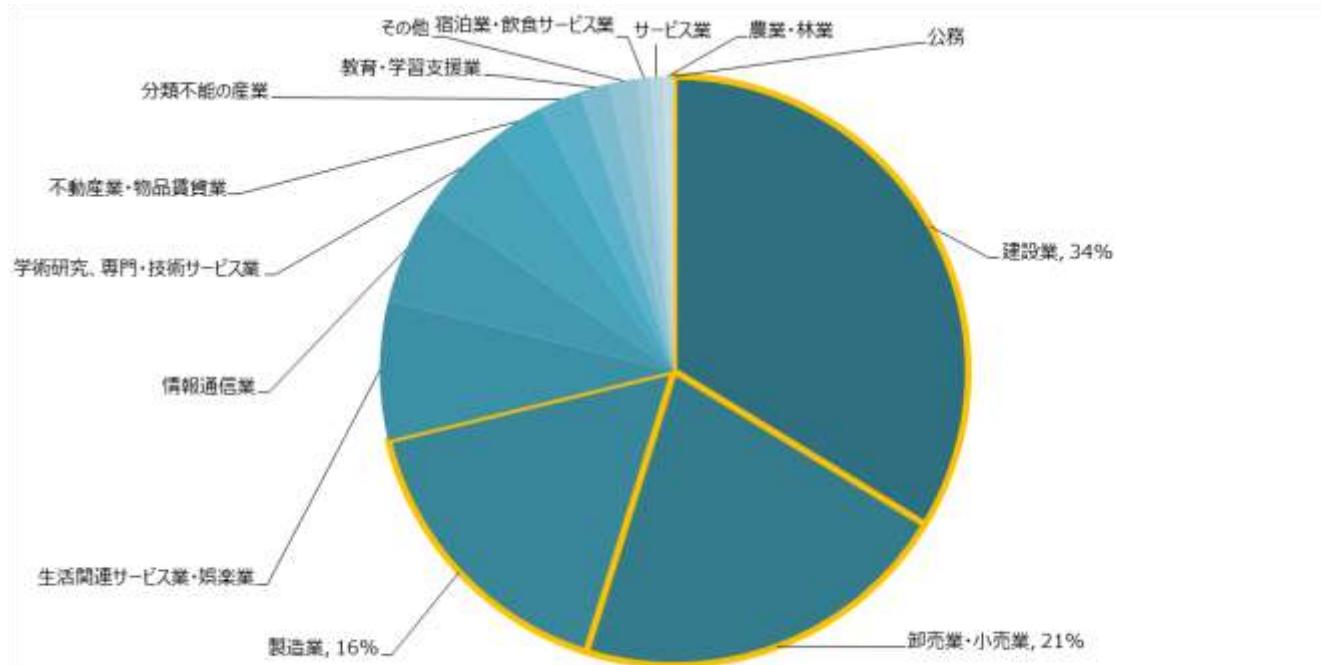
数值：2021.3.31時点

- 購入先（92先）を日本標準産業分類（中分類）で整理（重複あり）
- 中分類で整理すると、技術サービス業（建設系）が金属製品製造業とともに2番目の購入件数
- その他、学校教育、放送業など**業種を問わず環境貢献・気候変動対策として活用**



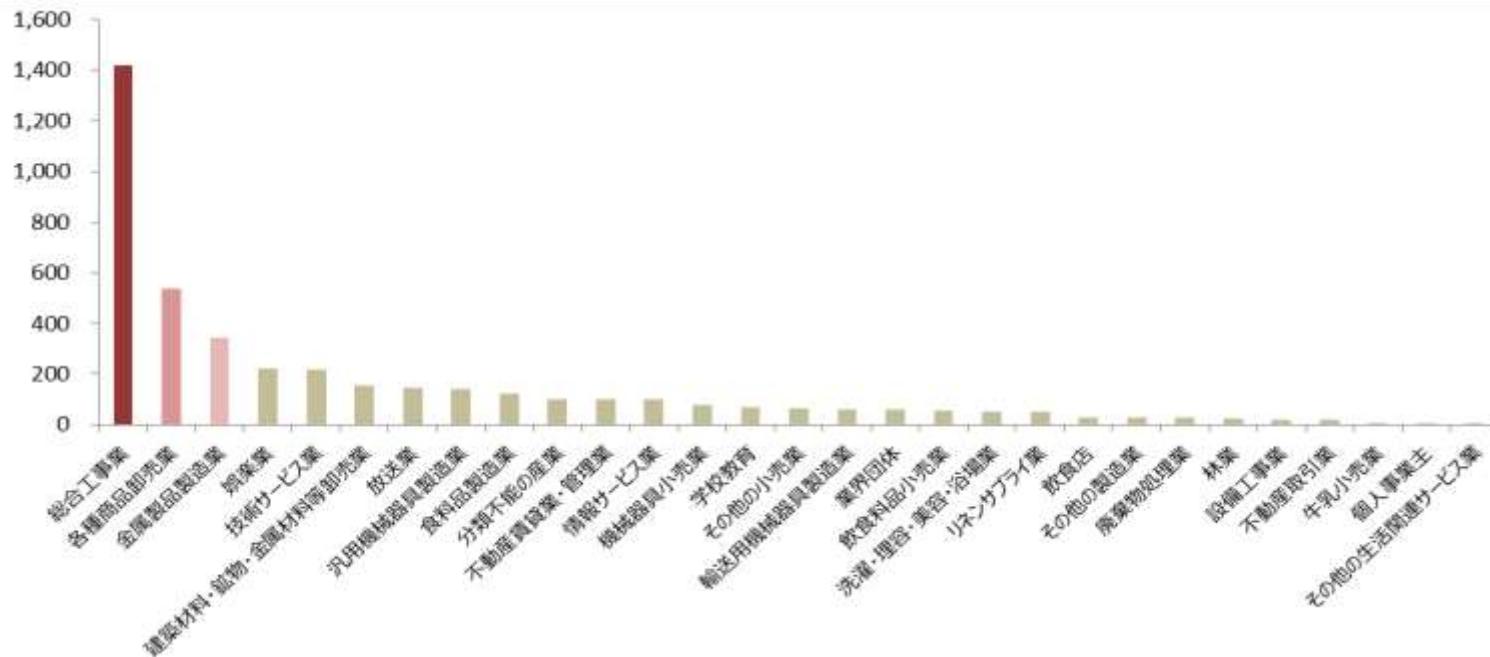
数値：2021.3.31時点

- 購入数量 (t-CO₂) を日本標準産業分類（大分類）で整理（重複あり）
- 件数同様、建設業がトップであるが、2位・3位は卸売・小売業、製造業で逆転
- 上記3業種で全体の70%超



数值：2021.3.31時点

- 購入数量 (t-CO₂) を日本標準産業分類（中分類）で整理（重複あり）
- 総合工事業（建設業）が突出しているが、複数のJ-クレジット保有者からの購入や（同一保有者からの）複数回購入によって、オフセット活動の継続に取り組んでいる企業が多いことが購入数量に反映

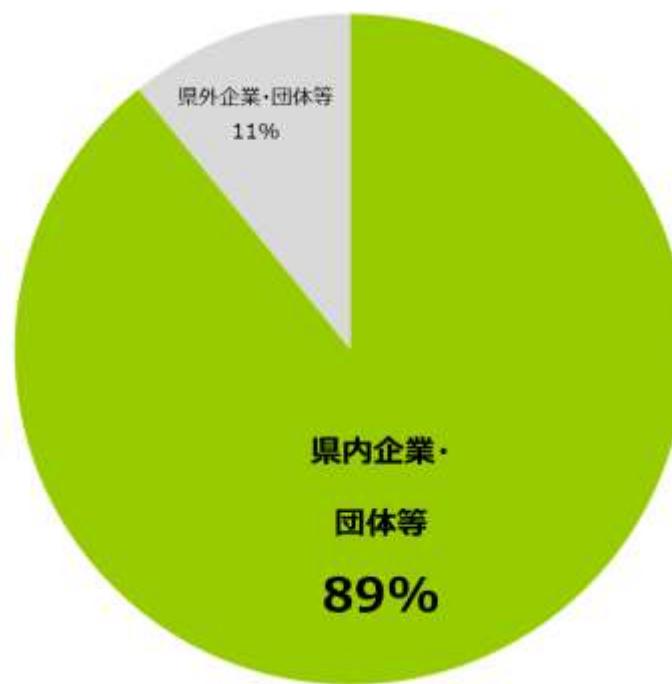


数値：2021.3.31時点

- 購入企業・団体等は、J-クレジット創出地（プロジェクトサイト）と同一県内であるケースが大半（89%）
- 弊行が「森林吸収系」の販売仲介を支援の中心としてきたことも要因
- 結果として、地域の森林への貢献・感謝、河川を経て流域全体への貢献として参画を希望されるケースが多数（ストーリー性）

一方で、県外企業等の購入理由は、**環境保護への貢献**に加えて以下のような理由が挙げられます。

- ・立地企業で地域への貢献
- ・営業戦略としての購入
- ・自社の法令報告等への活用 など



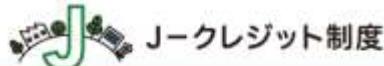
数値：2021.3.31時点

7. 地域への波及効果～SDGsの視点から～

- 様々な業界・業種で取組が進むことによって、「気候変動対策」を軸とした**重層的・多面的に地域の持続可能性を高めることに貢献することができます。**
- カーボン・オフセット手法が創造的なアイデアによって多様化することで、当地における好事例を**企業経営や地域経営に活かすことが可能となり、地域全体としての持続性を向上させることにつながります。**



J-クレジット制度とは過剰効率ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。



ホーム J-クレジット制度について 申請手続 登録・認証情報 クレジット売買

ホーム > J-クレジット制度について > セミナー・説明会情報 > 2020年度セミナー・説明会情報

2020年度セミナー・説明会情報

最終更新日：2021年3月15日

地方経済産業局主催

- ▶ 北海道地域 ▶ 東北地域 ▶ 関東地域 ▶ 中部地域 ▶ 近畿地域 ▶ 中国地域
- ▶ 四国地域 ▶ 九州地域 ▶ 沖縄地域

制度事務局主催

- ▶ J-クレジットオンライン説明会



J-クレジットオンライン説明会

日時 2020/12/8 (火) 14:00~17:30配信

講演者	講演テーマ
14:00~ みずほ情報総研株式会社	本日の次第の説明、J-クレジット制度の概要
14:10~ 株式会社スーパーホテル	お客様と共に取り組むカーボン・オフセット「エコ泊」
14:25~ 株式会社山陰合同銀行	J-クレジットを活用したSDGs達成への取組
14:40~ Waara株式会社	J-クレジットの活用等気候変動対策に向けた取り組み
14:55~ カルネコ株式会社	寄付型オフセットの成功事例
15:15~ 楽天モバイル株式会社	J-クレジット活用事例とRetsご紹介
15:35~	質疑応答
~15:50 みずほ情報総研株式会社	活用スキーム紹介
休憩(15:50~16:00)	
16:00~ みずほ情報総研株式会社 ~17:30	入札の近年の動向・入札販売等について、質疑応答

ESG金融/SDGsビジネスセミナー開催について（岡山県開催） ～アフターコロナの社会における持続可能な地域の創出に向けて～

この度、開催者は、21世紀金融行動原則遵守、貸出、リース業務ワーキンググループ／地域支援ワーキンググループとの連携により、「ESG地域金融推進ガイド」を参考にし、持続可能な地域社会の創出のために地域課題解決や地域資源の活用などをにおいて、金融機関や企業が求められていることをESG金融/SDGsとの視点から考えるセミナーを開催いたします。

日本政策投資銀行より竹久哲氏をお迎えし、ESG地域金融/SDGsの実務方法を検討と一緒に考える機会といたします。また、オンラインでの参加も可能ですので、当日ご来場頂けない方もお問い合わせください。

※1：「ESG地域金融実践ガイド」 <https://www.esg.go.jp/policy/file/jpn/112742.pdf>

主催：岡南県、中国財團地方債券事務所、

21世紀金融行動原則／貸出、リース業務ワーキンググループ／地域支援ワーキンググループ

後援：中国財團局、一般社団法人岡山経済同友会

開催日時	2021年3月8日（月）14:30～17:00（開場14:00）
会 場	岡山県国際交流センター 8階 イベントホール

開始時間	内 容 (場所)
14:30	【挨拶】 岡南県
14:35	【講演】 知識の脱炭素に向けた地域循環共生圏～ローカルSDGs～について 佐々木真二郎 岡南県 大臣直属 地域計画課 課長
14:50	【発表】 地域活性化の取り組みの実例 太田 真 岡山県真庭市市長
15:00	【発表】 木村工業における地域活性化とSDGs取組とのつながり（後） 坂本 勝 木村工業 株式会社 執行役員 バイオマス事業部長 生産技術部長
15:15	【講演】 ESG地域金融実践ガイドの解説 竹久 哲氏 日本政策投資銀行 執行役員 地域調査本部副本部長 経営企画課 ワステナビリティ課課長
15:40	【発表】 金融機関によるSDGs/ESG地域金融に関する取組の紹介 白井 聰治 株式会社 中国銀行 取扱店頭課 部長 井上 光悦 株式会社 三井住友銀行 地域開発部地域開拓グループ 調査官
16:00	休憩（5分）
16:05	【パネルディスカッション】 （ファシリテーター） 竹ヶ原啓介（岡上） (登壇者) 日下 邦晴 金融監督局銀行第一課中銀企画企画室長 木田 真（岡上） 坂本 勝（岡上） 白井 聰治（岡上） 井上 光悦（岡上） 栗谷 浩志 エコアクション21地域事務局 岡山県環境保全事業団 事務局長 西村 由治 岡南県 大臣直属 地域経済課 課長
16:50	【総合意見交換・質疑応答】
17:00	【閉会挨拶】 春田 晃司 中国財團局 地域財務事務所 斎藤

登壇者プロフィール

竹ヶ原 啓介

株式会社日本政策投資銀行

執行役員 地域調査本部副本部長兼経営企画部

サステナビリティ 経営室長

1989年日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行。 Frankfurt フランクフルト派席在籍、環境・CSR部長等を経て17年より現職。
DBJ 地域格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同部の産業調査活動を統括。

白井 聰治

株式会社中国銀行

経営企画部 次長

1999年中国銀行に入行。営業店勤務を経て、融資部、総合企画部で業務に従事。2019年5月から2020年3月まで中期経営計画策定プロジェクトを担当。

太田 真

岡山県真庭市長

1975年に京都府へ入庁し、財政課長、知事室長、総務部長等を経て、2010年から副知事を務めた後2013年4月に真庭市長へ就任。
現在2期目。

井上 光悦

株式会社山陰合同銀行

地域振興部地域振興グループ 調査役

2001年4月山陰合同銀行に入行。山陰両県の営業店勤務を経て2007年7月より地域振興部に配属。
2020年4月より同部 調査役（現）

日下 哲吾

金融庁

金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室長

1984年広島銀行入行。15年11月金融庁に転職し初代地域金融企画室長。16年6月に地域金融機関等モニタリング長、17年4月に事業性評価モニタリング長を兼務。18年7月より監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長（現）

坂本 勝

木村工業株式会社

執行役員 バイオマス事業部長 生産技術部長

1997年木村工業入社。バイオマス発電、木質ペレットの製造販売、設備のメンテナンス業務に従事。
2017年4月より執行役員、バイオマス事業部長、生産技術部長（現）

「中国地方 SDGs・脱炭素セミナー」プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 13:00 | 『開会のご挨拶』
野村證券株式会社
事業法人兼金融公共公益法人、リテール・アライアンス担当
野瀬茂、山崎 優也 |
| 13:05-13:45 | 『地域の発展のためのSDGs・税収支
～強くしなやかな地域経済社会への転換～』
環境省中国四国地方環境事務所
所長 上田 健二 様 |
| 13:45-14:25 | 『税収支社会における地域金融機関と自治体との連携のあり方』
野村證券研究所 サステナビリティ事業コンサルティング部
セサチナブルファイナンス戦略グループ
グループマネージャー 中島 英樹 様 |
| 14:25-15:40 | 『地方公共団体・地域金融機関による事例共有』
地方公共団体・地域金融機関 各社パネリスト |
| 15:40-16:00 | 『質疑応答』 |



8. 今後の展開・方針

- 持続可能性への最大のリスクが、「**気候変動**」(プラネタリーバンダリー)
- **環境（E）**はSDGsウエディングケーキモデルから読み解いても、**経済活動・社会生活の基盤**であり、**関係しない（無視してもよい）ステークホルダーはいない**分野です。
- リスク緩和への具体的取組の第一歩として、『J-クレジット』は大企業だけでなく、むしろ**中小企業**にとって**取り組み易いESG経営**の取組であると言えます。
- また、COP26でのパリ協定6条ルールブックの完成や第24回J-クレジット制度運営委員会での方法論追加・共通属性の簡素化・経団連カーボンニュートラル行動計画への森林吸収系クレジットの追加など、**炭素クレジット**のより柔軟な活用を後押ししている状況にあり、非化石証書などを含めた**環境価値**を**地域の付加価値**へつなげていく**取り組み**を主体的に行っていきたいと考えております。



出典：ストックホルムレジリエンスセンター資料より作成

さいごに

J-クレジットを通じてSDGsを“ジブンゴト”化して、
世界を変える一歩を踏み出す！！



DECade
OF >>>
ACTION

Leave No One Behind

引き続き、尽力してまいります。

ご清聴ありがとうございました。

- ✓ 本資料は、本日の会議における弊行の取組紹介資料としてご用意させていただいたものです。
- ✓ 本資料作成に関しては、十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき、弊行が保証するものではありません。本資料に含まれる情報がもたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- ✓ また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、弊行が勧誘を意図したものではありません。

＜本件に関するお問い合わせ＞

株式会社山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ
山陰創生推進プロジェクトチーム 事務局
担当：井上 光悦（Mitsunobu Inoue）
SDGsビジネスコンサルタント（一社）SDGs支援機構認定
“SDGs de 地方創生”公認ファシリテーター
“SDGs Outside-in”公認ファシリテーター
とつりSDGs伝道師（鳥取県知事認定）
TEL : 0852-55-1821 E-mail : inouemi@gogin.co.jp